

## (3) 産業成長プログラム

7, 209百万円

産業間や産学金官の連携等により、本県の特長や地域資源を活用した産業の成長加速化と新たな産業づくりを進めるとともに、交通・物流ネットワークの充実やグローバル展開の支援などにより、国内外から資金や仕事を呼び込む競争力の高い中核的企業を育成し、地域経済の活性化、雇用の拡大を目指します。

<b>① 本県産業や雇用を牽引する成長産業の育成</b>	<b>1, 933百万円</b>
○みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト推進費	810百万円
○自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業	28
㊦自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業	6
㊦東九州メディカルバレー推進加速化事業	13
㊦みやざき地域振興 工業団地整備促進事業	10
㊦「企業立地促進」フォローアップ強化事業	2
○企業立地促進補助金	1,060
㊦県民との協働による食の安全・安心実践事業	4
<b>② 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化</b>	<b>3, 492百万円</b>
㊦森林・林業長期計画改訂事業	4
○緑の青年就業準備支援事業〈再掲〉	21
㊦低コスト林業人材育成事業〈再掲〉	6
㊦次世代の林業を担うリーダー養成事業〈再掲〉	7
㊦未来へつなぐ「みやざきの森林」若返り対策事業	29
㊦「みやざき乾しいたけ」魅力発掘推進事業	3
㊦「みやざきスギ」販売戦略実践事業	12
㊦チームみやざきスギ海外展開促進事業	12
○林業・木材産業構造改革事業	1,427
㊦「プラス宮崎」で挑むブランド産地強化事業	20
○東アジア輸出促進拠点整備事業	53
㊦南九州新時代青果物安定物流対策事業	3
㊦産地フードビジネス拠点構築モデル事業	11
㊦進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業	178
○農地中間管理機構支援事業	1,078
㊦みやざき農業改革資金融通事業	22
㊦産地経営体形成加速化事業	11
㊦地域資源循環型高収益施設園芸モデル構築事業	32
㊦うなぎ資源管理強化対策事業	56
○日本一のキャビア産地づくり支援事業	38
○畜産競争力強化整備事業	457

④ <u>肉用牛肥育一貫体制実証事業</u>	10
<b>③ 陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備及び物流の効率化・低コスト化の推進</b>	<b>1,753百万円</b>
④ <u>宮崎県物流競争力強化事業</u>	15百万円
○宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業	5
○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業	151
④ <u>新規国際路線安定化支援事業</u>	2
④ <u>油津港利用・大型客船誘致支援事業</u>	7
○高速道路整備・利活用促進	1,575
<b>④ アジア等との交流促進やグローバルな視点で事業展開を目指す企業の支援</b>	<b>31百万円</b>
④ <u>オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業</u>	16
④ <u>県産品輸出拡大パートナーシップ構築事業</u>	15

## ① 本県産業や雇用を牽引する成長産業の育成

### ○みやざきフードビジネス雇用創出プロジェクト推進費（フードビジネス推進課） 810百万円

食料品製造業における人材確保やマッチングを推進することにより、フードビジネスの拡大・創出を図り、食関連産業の成長産業化による雇用の創出を図る。

#### (1) みやざきフードビジネス推進体制整備事業

##### ① みやざきフードビジネス構想推進事業

フードビジネス推進のための地域マネジメント人材の確保やコーディネーター等によるフードビジネス相談ステーションの運営を行う。

##### ② みやざきフードビジネス人材育成プログラム構築事業

県内の食関連企業のニーズを踏まえた、フードビジネスを支える人材育成プログラムを実施する。

##### ③ 食の安全・安心・健康「日本一」みやざきづくり体制強化事業

食品開発センターや総合農業試験場の研究体制の強化を図る。

#### (2) みやざきフードビジネス雇用拡大推進事業

フードビジネスプロジェクトのテーマ毎に関係団体や企業における外部専門家の活用や人材育成等を支援し、販路開拓や商品開発を通じた雇用拡大を図る。

##### ① 宮崎の肉拡大プロジェクト

##### ② 加工・業務用農水産物拡大プロジェクト

##### ③ 焼酎取引拡大プロジェクト

##### ④ 日本一のキャビア加工・みやざきの魚販路拡大プロジェクト

##### ⑤ フードビジネス加工・製造技術強化事業

##### ⑥ フードビジネス海外輸出拡大プロジェクト

##### ⑦ 農業生産・食品製造システム技術開発支援事業

#### (3) みやざきフードビジネス就職支援事業

若年求職者や障がい者を対象に知識・技能の習得支援や就業体験等を行い、フードビジネス関連企業への就職を支援する。

### ○自動車産業北部九州フロンティアオフィス運営事業（産業振興課） 28百万円

東九州自動車道開通の機会を生かして県内自動車産業関連企業の取引を拡大するため、主要な自動車メーカーが集積する北部九州に設置した本県自動車産業の拠点「北部九州フロンティアオフィス」を運営し、県内自動車産業関連企業の販路開拓等を支援する。

#### (1) 北部九州フロンティアオフィス運営事業

北部九州フロンティアオフィスを県内自動車産業関連企業向けに低料金で貸し付け、入居企業の情報の収集・発信や入居企業同士の連携体制構築の拠点として運営する。

#### (2) 北部九州カービジネス販路拡大支援事業

取引推進アドバイザー（現役の自動車メーカー社員）及び販路開拓コーディネーターを設置し、入居企業等の販路開拓等の支援を行う。

**㊦自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業（産業振興課） 6百万円**

県内自動車産業関連企業の北部九州における取引拡大やネットワーク拡充を目的として、商談会の開催や宮崎県自動車産業振興会への支援を行い、本県自動車関連産業の振興を図る。

**(1) 自動車関連産業取引拡大・ネットワーク拡充支援事業**

北部九州における商談会の開催や展示会への出展支援等を行い、県内自動車産業関連企業の取引拡大やネットワークの構築を支援する。

・実施主体 (公財) 宮崎県産業振興機構 (補助率 定額)

**(2) 宮崎県自動車産業振興会の運営支援**

本県の自動車産業関連企業等で組織された宮崎県自動車産業振興会の運営を支援する。

**㊧東九州メディカルバレー推進加速化事業（産業振興課 産業集積推進室）****13百万円**

国の特区認定を受け、大分県と連携して推進している「東九州メディカルバレー構想」に基づき、医療関連機器の研究開発・販路開拓に取り組む地場企業の支援、更には海外展開に向けた取組を推進するため、各種事業に総合的に取り組み、同構想の更なる推進と地域活性化を目指す。

**(1) 医療関連機器産業集積支援**

メディカルバレー推進コーディネーターを配置し、医療機器産業研究会活動を通じた、医療機器産業への参入支援、企業間の連携支援による取引拡大及び産学ネットワーク形成支援を推進する。

**(2) MADE in みやざきの医療機器等市場化支援**

新たに研究開発された医療関連機器等について、展示会への出展支援を行うことで、評価データ収集や製品改良につなげるとともに、医療機器製造販売企業とのマッチング、商談用の試作品製作等を支援することで、市場化及び販路拡大に向けた後押しを行う。

**(3) 医療関連機器の海外展開加速化支援**

海外医療技術者の人材育成を発展させて高度な医療関連機器の操作研修を実施するとともに、県内中小企業が製品等を海外へ展開するための支援を行うことで、アジアを中心とした将来の販路開拓へとつなげる。

**㊨みやざき地域振興 工業団地整備促進事業（企業立地課） 10百万円**

県内各地域の企業立地を推進し、雇用機会の創出や地域経済の活性化を図るため、市町村が地域振興の核となる工業団地の整備を行う際に費用の一部を助成する。

**(1) 調査事業の助成**

市町村（又は市町村土地開発公社）が工業団地の造成のために要する調査（地質調査、地耐力調査、水源調査等）及び概略設計等を行う場合に、費用の一部を助成する。

**(2) 整備事業の助成**

市町村（又は市町村土地開発公社）が工業団地の共用施設（取付道路、調整池、緑地帯等）及びインフラ（工業用水、光ケーブル、高圧電線等）整備等を行う場合に、費用の一部を助成する。

・実施主体 市町村、市町村土地開発公社（補助率 1 / 3 以内）

**㊦「企業立地促進」フォローアップ強化事業（企業立地課）** **2百万円**

立地企業及びその本社等を直接訪問し、能動的なアフターサービスと情報収集を展開することにより、立地企業の事業拡大を支援するとともに、立地相談・フォローアップ体制の強化を図る。

- (1) 知事等によるトップセールス  
知事等による立地企業の本社・親会社への訪問、知事のPR動画の製作・配信
- (2) 立地企業へのフォローアップ訪問  
職員による県内立地企業、県外本社・親会社への訪問
- (3) 進出企業人材確保対策の強化  
IT分野等の人材の掘り起こし及び育成を図るため、大学や専門学校等に講師を派遣し、セミナー等を開催
- (4) みやざき企業立地ワンストップステーションの設置  
本庁及び県外事務所（東京・大阪・福岡）にワンストップステーションとして窓口を設置

**○企業立地促進補助金（企業立地課）** **1,060百万円**

**うち6月補正 1,000百万円**

フードビジネスの推進や東九州自動車道等のインフラの充実といった本県の状況、更には国が進める地方創生の取組の一つである「本社機能の移転促進」の動きをチャンスと捉え、「選択と集中」を基本とした効果的な制度を再構築し、更なる企業立地を推進する。

- (1) 企業立地促進事業  
国内外との競争に晒される業種の支援強化やフードビジネス産業、東九州自動車道関連への対応、中山間地域への立地促進等に向けた補助制度の再構築を行い、本県への更なる企業立地を推進する。
- (2) 本社機能移転促進事業  
本社機能を有する事業所の本県への移転を促進するための支援を実施する。

## ㊦ 県民との協働による食の安全・安心実践事業（営農支援課 食の消費・安全推進室）

**4百万円**

食の安全・安心に係る施策を総合的かつ計画的に推進するために施行した「宮崎県食の安全・安心推進条例」を広く周知し、生産から流通、消費まで、生産者、食品関連事業者、消費者（県民）と協働した取組で食の安全・安心に対する気運を向上させるとともに、各段階において食の安全・安心のための連携体制を構築する。

### (1) 食の安全・安心実践啓発事業

#### ① 食の安全・安心PR広報活動事業

- ・ テレビ・新聞等広報媒体を活用した、関係者協働による本県の食の安全・安心推進へのPR活動を展開
- ・ 県民との協働により取り組む「家庭版食の安全・安心チェックリスト」による食の安全・安心への理解促進の向上

#### ② 食の安全・安心フェスタ開催事業

- ・ 県民、生産者、食品関連事業者及び行政が協働して取り組む本県の食の安全・安心をPRするため、関係者一同を集めた県民体験型イベントを含めたフェスタを開催
- ・ 併催として食の安全・安心シンポジウムを開催

### (2) 食の安全・安心連携体制構築事業

#### ① 食の安全・安心協力者支援事業

- ・ 食の安全・安心リーダーの登録支援
- ・ 食の安全・安心推進店の登録・設置
- ・ 消費者と直売所、食品関連事業者等の相互チェック体制構築支援

#### ② 食の安全・安心相談窓口の設置

- ・ 食の安全・安心に関する相談に対応する窓口を設置

## ② 本県の基幹産業である農林水産業の成長産業化

### ㊦森林・林業長期計画改訂事業（環境森林課）

4百万円

本県の森林・林業行政の基本となる森林・林業長期計画について、現行計画策定後の林業情勢の変化等に対応した改訂を行い、より有効な施策の展開を図る。

(1) 改訂計画の期間

平成28年度から平成32年度まで

(2) 改訂手続

① 木材需給モデル策定

計画の各種指標を算定する基礎となる県内素材生産量の長期見通しの予測

② 県民参加による計画改訂

県民等の意見や要望を計画に反映させるための意見交換会の実施

③ 審議会における検討

庁内での内容検討を踏まえた宮崎県森林審議会における計画の審議

### ○緑の青年就業準備支援事業（森林経営課）〈再掲〉

21百万円

将来的に林業経営を担う有望な人材として期待される青年に対し、林業就業に必要な研修を行うとともに、安心して研修に専念できるよう支援を行う。

(1) 研修事業

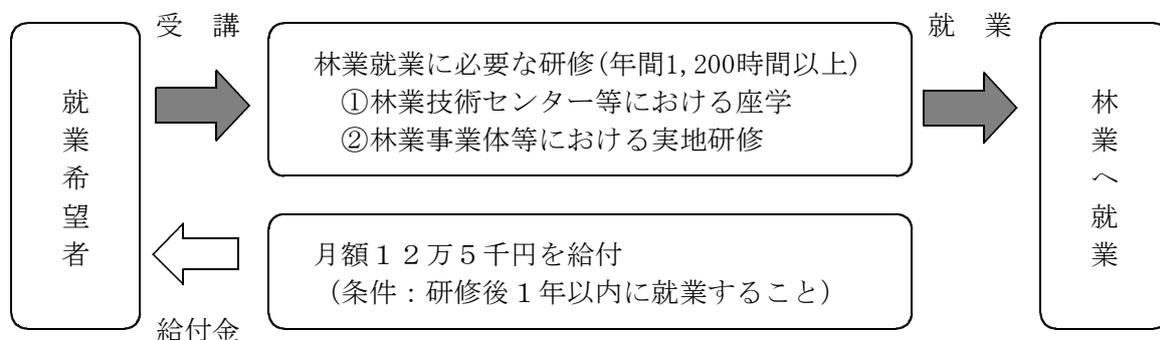
林業就業に必要な知識や技術を習得するための研修の実施

(2) 給付金事業

(1)の研修を受ける者に対する支援金の給付

(3) 推進事業

給付事務及び普及指導活動の実施



**㊦低コスト林業人材育成事業（森林経営課）〈再掲〉****6百万円**

森林経営計画の策定や森林施業の実行・監理等を行う森林施業プランナー、簡易で丈夫な森林作業道作設技術を有するオペレーター及び作業効率の高い車両系作業システム技能者の育成を支援する。

- (1) 森林施業プランナー育成事業  
研修企画委員会、育成研修会等の実施  
・実施主体 宮崎県森林組合連合会（補助率 定額）
- (2) 森林作業道作設オペレーター育成事業  
現地研修会の実施  
・実施主体 宮崎県造林素材生産事業協同組合連合会（補助率 定額）
- (3) 車両系素材生産技能者育成事業  
不整地運搬車運転技能講習の実施  
・実施主体 （公社）宮崎県林業労働機械化センター（補助率 定額）

**㊦次世代の林業を担うリーダー養成事業（森林経営課）〈再掲〉****7百万円**

林業就業に必要な免許・資格等の取得研修に加え、低コストで効率的な森林施業技術に関する研修を実施することにより、本県の林業生産をリードする有望な人材を養成する。

- (1) 林業架線作業主任者養成研修事業  
林業架線作業主任者免許講習の実施
- (2) 林業高度技術者養成研修事業  
はい作業主任者技能講習、高性能林業機械実技講習、低コスト森林施業技術研修等の実施  
・実施主体 （公社）宮崎県林業労働機械化センター（補助率 定額）

## ⑧未来へつなぐ「みやざきの森林」若返り対策事業（森林経営課） 29百万円

本県の有する自然環境を有効活用し、宮崎ならではの森林の若返り対策を総合的に推進することにより、みやざきの豊かな森林資源を良好な状態で次代に引き継いでいく。

### (1) みやざきの森林循環利用推進事業

苗木生産に係る耕作放棄地の活用の検討、バイオマス資源としての早生樹等の検討、新たな山づくりのための樹種特性やマーケットニーズ調査の実施、協議会の設置等

### (2) 苗木安定供給推進事業

#### ① 種穂安定供給対策事業

県採穂園等の再整備、民間の自家採穂園の整備支援、採穂技術研修の実施等

- ・実施主体 樹苗組合等（補助率 国1/2）



県採穂園（高鍋町）



自家採穂園



採穂技術

#### ② 優良苗木生産促進対策事業

優良苗木生産施設の整備支援、優良苗木生産技術研修の実施等

- ・実施主体 樹苗組合等（補助率 国1/2）



Mスターコンテナ苗



マルチキャビティーコンテナ苗



優良苗木生産技術

#### ③ 林業用種苗需給調整対策事業

林業用種苗の需給調整の費用等

#### ④ 苗木生産経営安定化対策事業

優良品種苗木の出荷調整等の経費補助

- ・実施主体 樹苗組合等（補助率 国1/2）

#### ⑤ 林業用種苗PR事業

花粉症対策品種等の優良苗木のPR等



花粉症対策苗

### (3) 未来へつなぐ森づくりパートナーシップ推進事業

造林経費負担能力を有する新たなパートナー（県内外企業等）を確保し、再造林・間伐を推進する。

### ⑧「みやざき乾しいたけ」魅力発掘推進事業（山村・木材振興課） 3百万円

県産乾しいたけならではの魅力発掘のため、機能性等成分分析の実施と機械選別による価格上昇効果の検証を行い、商品力・販売力及び取引価格の向上と作業の省力化を図る。

- (1) 県産乾しいたけ魅力アップ事業  
県産乾しいたけの機能性等の成分分析を実施
- (2) 価格向上モデル事業  
小型選別機による効率的な選別手法をモデル的に導入



県産乾しいたけ



小型椎茸選別機

### ⑨「みやざきスギ」販売戦略実践事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

住宅分野での戦略的販売促進活動、非住宅分野や大都市圏の公共建築物等をターゲットとした取組を進めるとともに、東アジアを対象とした積極的な販路開拓など、国内のみならず海外でも需要拡大活動を強力に推進する。

- (1) プロモーション推進事業
  - ① 海外での知事トップセールスの実施
  - ② 公共建築物・非住宅関連情報の収集
  - ③ 国内外の展示会への出展や共同でのセールス活動  
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1／3）
  - ④ 国内外の新規顧客開拓のための視察・意見交換会の開催  
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1／3）
- (2) 出荷拡大推進事業  
県産材販売促進チームによるモデル出荷  
・実施主体 宮崎県木材協同組合連合会（補助率 1／3）

### ⑩チームみやざきスギ海外展開促進事業 (山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室) 12百万円

木材の輸出はこれまでの原木中心から、より付加価値の高い製材品中心へとシフトさせる必要がある。そのためには、製材品である材料と技術をパッケージにした「材工一体」で、輸出先国別に戦略を構築するための調査等を行い海外展開戦略を検討するとともに、販売促進ツールを整備し、海外展開を強力に推進する。

- (1) 輸出先国の木材利用の状況や法規制、商慣習等を把握するための調査等の実施と、海外展開戦略の検討
- (2) 調査成果を踏まえ、県産材の材工一体型の建築システムを定着させるための販売促進ツールの整備

## ○林業・木材産業構造改革事業（山村・木材振興課 みやざきスギ活用推進室）

1, 427百万円

うち6月補正 455百万円

林業の持続的かつ健全な発展と林産物の生産・加工体制の整備を推進するため、高性能林業機械や木材加工流通施設、木質バイオマス利用施設、木造公共施設、原木しいたけ生産の振興等を支援する。

・実施主体 市町村、JA等（補助率 定額 1/2）



木材加工施設の整備



木質バイオマス利用施設の導入



木造公共施設の整備



原木しいたけ振興の支援

## ⑨「プラス宮崎」で挑むブランド産地強化事業

(農政企画課 ブランド・流通対策室) 20百万円

多様化する消費・販売ニーズに対応するため、マーケットインの取引づくりや、機能性・食味の科学的評価に着目した商品づくり、安全・安心・健康を支える仕組みづくりなど、みやざきブランドの商品力・産地力の強化を図るとともに、産学官連携による国際レベルの分析体制や福祉・スポーツ向け食材の研究開発を進める。

### (1) 多様化するニーズに応える「プラス取引」の実践

新たな視点でのニーズ調査に基づく戦略化、マーケットインの取引構築等

- ・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2以内、1/3以内)

### (2) マーケットインの視点での「プラス商品」の開発

健康イメージ戦略、美味しさの科学的評価等の商品ブランド開発

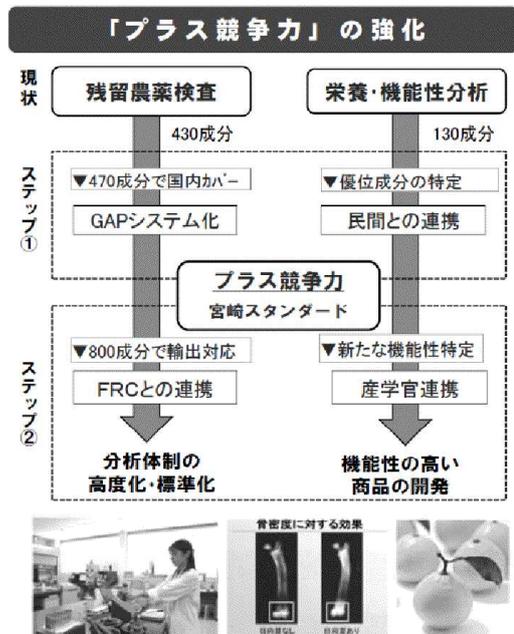
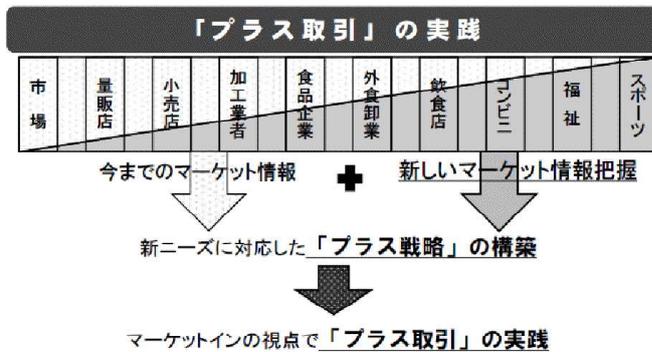
- ・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2以内)

### (3) 宮崎スタンダード確立による「プラス競争力」の強化

残留農薬検査体制の堅持、県版GAPシステム化、新たな食の機能性確保研究推進

- ・実施主体 みやざきブランド推進本部 (補助率 1/2以内)

経済連 (補助率 1/3以内)



### ○東アジア輸出促進拠点整備事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

53百万円

うち6月補正 5百万円

輸出の拡大が期待できる香港に宮崎牛やかんしょなど農産物等の輸出支援の拠点として設置している事務所、及び農業法人や食品加工業者等民間企業が輸出に取り組むための足掛かりとして事務所に併設している「みやざき香港フロンティアオフィス」を運営する。また、海外ニーズに対応した包装資材・出荷規格の検討や加工品の試作など、産地や食品加工業者等が相互に協力した取引先づくりを推進し、「オールみやざき」での輸出促進を図る。

#### (1) みやざき香港フロンティアオフィス整備運営事業

##### ① みやざき香港フロンティアオフィス整備事業

商流、物流、情報の基点となるフロンティアオフィスの運営  
アンテナショップの設置 等

##### ② みやざき輸出ブランド構築事業

輸出ブランド認証による販路拡大支援  
集中プロモーションによる定番化の推進 等

・実施主体 みやざき『食と農』海外輸出促進協議会（補助率 定額）

#### (2) マーケットイン・輸出向け農産物育成事業

海外のニーズに基づいた輸出対応農産物の出荷規格や商品企画の試行

・実施主体 輸出連携グループ、J A、農業法人等（補助率 1 / 2）

### ㊦南九州新時代青果物安定物流対策事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

3百万円

青果物の遠隔地への安定的輸送を継続するため、荷主となる県内のJ A、市場、農業法人との連携に加え、同様の課題を有している隣県との連携を模索するとともに、関東・関西向けの幹線輸送体制等を検討し、本県における合理的な輸送体制の構築を図る。

#### (1) 幹線輸送等シミュレーションによる課題整理

輸送時間、品質に与える影響や輸送コスト等を調査・分析

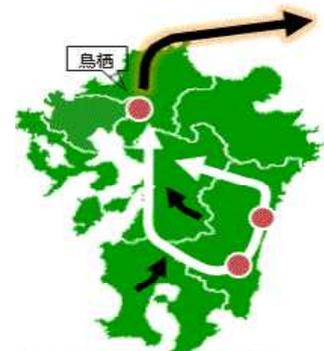
#### (2) 県内青果物の集約に係る課題整理

県内拠点への集約・輸送の実証試験の実施

#### (3) 幹線輸送体制の整備

横持ち輸送、荷役作業の効率化図るために必要な資材の導入

・実施主体 事業協議会（補助率 1 / 2）



南九州三県の青果物を鳥栖で集約して、  
関東・関西向けに幹線輸送

事業協議会による検討事例

### ⑤産地フードビジネス拠点構築モデル事業（農政企画課 ブランド・流通対策室）

11百万円

多様化する消費・販売ニーズに対応していくため、量販店や商社OBなど営業のプロによるマーケット情報の収集やタイムリーな情報の提供、産地と実需者のマッチング等の取組を推進するとともに、産地と県内市場が相互に協力した産地加工やリパック等の新たな青果物取引の育成を図る。

(1) 新産地マッチング・育成促進事業

青果物販路開拓エージェントの設置による新たな青果物取引の開拓

(2) 取引拡大チャレンジモデル事業

① モデル実証フォローアップ対策

取引モデル構築に向けた流通動向調査、消費地需要と県内青果市場のマッチング支援、企業との取引に向けた県内ネットワークの構築 等

② 取引拡大モデル実証

食品企業ニーズに基づく商品開発、産地加工向けの新品種の導入支援、効率的な流通体制の実証 等

・実施主体 宮崎県青果市場連合会（補助率 1/3）

### ⑥進め6次化みやざき農業新ビジネス創出事業（地域農業推進課 連携推進室）

178百万円

うち6月補正 144百万円

本県農業の産地や地域を担う経営体の法人化や経営力の強化を支援するとともに、これら経営体が核となった多様な6次産業化や農商工連携等による新たな産業の創出を促し、農業・農村の所得向上や活性化を図る。

(1) 農業法人連携・多角化推進事業

① 法人設立・フォローアップ事業

法人設立の相談・設立後のフォローアップ活動

・事業主体 農業会議（補助率 1/2）

② 法人組織力・連携向上支援事業

専門家派遣による経営力強化、多様な連携を促進

・事業主体 農業法人経営者協会（補助率 1/2）

③ 法人連携活動支援事業

多様な連携活動に必要なコンサルティング等の支援

・事業主体 農業法人等（補助率 1/2）

④ 法人連携体実践整備事業

農業経営の多角化実践に必要な機械等の整備支援

・事業主体 農業法人等（補助率 1/3）

(2) 6次化サポート体制強化事業

6次化サポーターによる計画策定支援、チャレンジ塾による人材育成等

・実施主体 (公社)宮崎県農業振興公社（補助率 国定額、県定額）

(3) 6次化実現活動支援事業

六次産業化・地産地消法認定者等の計画実現へ向けた活動支援、施設整備等の支援

・実施主体 市町村、協議会、農業法人等（補助率 国ソフト1/3～1/2

国ハード3/10）



**○農地中間管理機構支援事業（地域農業推進課 連携推進室） 1,078百万円  
うち6月補正 467百万円**

担い手への農地集積と集約化により本県農業の構造改革と生産コストの削減を強力に推進するため、農地中間管理機構（(公社)宮崎県農業振興公社）による農地情報のシステム化と農地流動化を着実に進め、優良農地の円滑な継承とフル活用を図る。

(1) 農地中間管理機構事業

- ① 農地中間管理機構による農地の借入れに必要な賃料等及び草刈り等取扱農地の維持管理に係る経費の支援
- ② 農地中間管理機構の運営及び農地中間管理事業の実施に要する経費等の支援
  - ・実施主体 (公社)宮崎県農業振興公社 (補助率 国7/10 県3/10、定額)

(2) 機構集積協力金

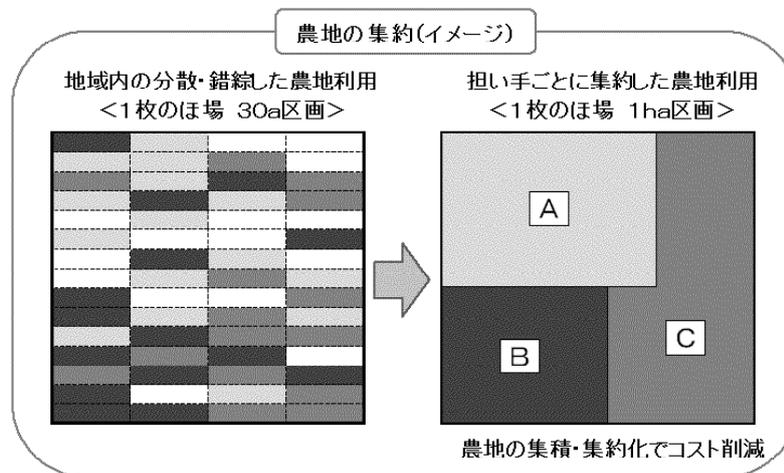
農地中間管理機構に農地を提供する個人又は集落に対する協力金の交付

- ・実施主体 市町村 (補助率 国定額)

(3) 農地集積・集約化の基礎業務への支援

農業委員会による耕作放棄地所有者への意思確認に要する経費の支援

- ・実施主体 農業委員会等 (補助率 国定額)



**㊦みやざき農業改革資金融通事業（営農支援課）****22百万円**

マーケットニーズに対応した生産体制の構築や生産性向上のためのイノベーション技術の導入など、経営の安定化を図る産地改革の取組に対し、農業近代化資金による重点的な支援を行うとともに、災害、経済変動・伝染病対策、農業経営の負担軽減支援を引き続き推進し、安定した経営体の育成と農業の成長産業化を目指す。

**(1) 農業近代化資金利子補給金**

経営意欲と能力のある農業の担い手が、農業経営の近代化を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給

- ・利子補給率 県1.25%、重点支援上乘せ分 県最大1.0%

**(2) 災害資金、経済変動・伝染病等対策資金利子補給金**

災害や経済変動・伝染病等、農業者が予期し得ないような経営環境の変化等に対して、経営の維持・再建を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給

- ・利子補給率 県0.625%

**(3) 農業経営負担軽減支援資金利子補給金**

意欲と能力を有しながら、経済環境の変化等によって負債の償還が困難となっている農業者が、償還負担を軽減して経営再建を図るための資金を融資機関から借り入れる際の利子補給

- ・利子補給率 県1.25%

**㊧産地経営体形成加速化事業（営農支援課）****11百万円**

マーケットニーズに対応した農産物を生産する複数の産地に対し、定時、定量、定質な生産ができるよう広域的な支援体制を整備し、本県園芸産地の強化と拡大を図る。

**(1) 産地経営体形成促進事業**

産地間連携による技術指導、技術指導情報の共有化等

経営及び技術サポートチームの設置による広域的な支援体制の整備

- ・実施主体 農業団体（補助率 1/2）

**(2) 産地経営体支援活動事業**

経営及び技術サポートチームの活動支援

**(3) 産地農業資源活用促進事業**

産地の営農・販売計画に基づく農業資源活用の計画策定支援

### ⑨地域資源循環型高収益施設園芸モデル構築事業（農産園芸課）

32百万円

本県施設園芸の持続的発展のため、地域の木質資源を循環活用する高収益施設園芸モデル拠点を整備するとともに、施設園芸用燃料の安定供給システムの構築を図る。

(1) 高収益施設園芸モデル整備事業

高度な環境制御技術を活用した生産性の高い新たな施設園芸団地の整備

- ・実施主体 JA、営農集団等（補助率 1/3以内）

(2) 「施設園芸の杜」モデル構築事業

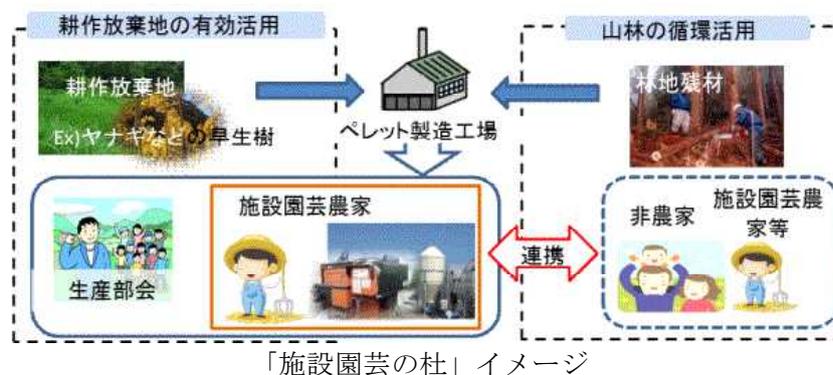
施設園芸用燃料の原料生産地として、山林や耕作放棄地等の有効活用により、木質ペレットの安定供給を可能にする「施設園芸の杜」を構築する。

- ・実施主体 ペレット製造事業者（補助率 1/2以内）

(3) 木質資源安定供給対策事業

効率的な原料調達の実証や輸送コスト低減に向けた供給体制の見直し等に取り組み、木質資源の安定供給を図る。

- ・実施主体 事業協議会（補助率 定額）



### ⑩うなぎ資源管理強化対策事業（水産政策課 漁業・資源管理室）

56百万円

資源の減少が指摘されているニホンウナギの持続的な利用の確保に向け、国際的な体制の下で国が進めている資源管理や養殖業の規制管理を適正かつ円滑に進め、生産量全国第3位の本県うなぎ養殖業の持続的かつ健全な発展を図る。

(1) 適正管理推進事業

うなぎ養殖業、親うなぎ漁業、うなぎ稚魚採捕の三者が一体となっとうなぎ資源の適正な管理を推進

- ① うなぎ養殖業における生産量の制限に係る指導・監視
- ② 親うなぎ漁業における禁漁期間の指導・監視や石倉等による増殖効果の確認
- ③ うなぎ稚魚採捕に係る取締りや密漁防止及びその流通の適正化に係る調査 等

(2) 適正管理指導事業

うなぎ資源の適正管理に係る全体指導

- ・実施主体 （一財）宮崎県内水面振興センター（補助率 定額）

**○日本一のキャビア産地づくり支援事業（水産政策課）****38百万円**

質・量ともに安定したキャビアの生産体制の構築を図るため、より安定した種苗供給体制づくりや生産者への円滑な加工技術の移転を行うとともに、チョウザメ生産者等が取り組む戦略的な加工・販売体制づくりに対する支援を行う。

**(1) 種苗の安定供給体制づくり事業**

種苗を安定的に供給するため、親魚の確保とリスク管理の強化を図り、大型で良質な種苗の供給体制を構築する。

**(2) 生産・販売体制構築支援事業**

生産グループが実施する新商品の開発や販路開拓等の取組を支援する。

戦略的な加工・販売体制を構築するための調査等を実施する。

・実施主体 事業協同組合等（補助率 1/3）

**(3) 県推進事務費**

チョウザメ生産者やキャビア事業協同組合への技術・経営指導等を実施する。

**(4) 加工技術の円滑な移転体制の整備**

加工研修施設を整備し、加工業者等への技術移転に係る研修を実施する。



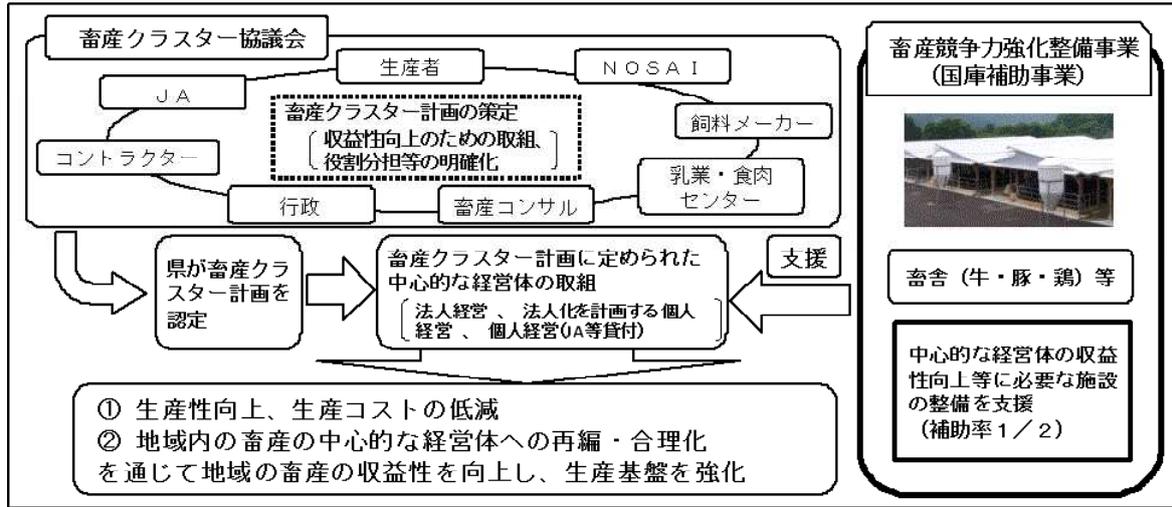
MIYAZAKI CAVIAR 1983

○畜産競争力強化整備事業（畜産振興課）

457百万円

畜産クラスター計画に位置づけられた地域の中心的な経営体が行う畜舎等の施設整備を支援することにより、生産性の向上や担い手の育成を促進し、地域の畜産の収益性向上と生産基盤の強化を図る。

- (1) 肉用牛施設整備 牛舎・堆肥舎の新築・補修・改修
  - ・実施主体 市町村、各地域肉用牛クラスター協議会（補助率 1/2）
- (2) 酪農施設整備 牛舎の新築整備
  - ・実施主体 市町村、宮崎県酪農クラスター協議会（補助率 1/2）
- (3) 養豚施設整備 豚舎・堆肥舎等の新築・補修・改修
  - ・実施主体 市町村、各地域養豚クラスター協議会（補助率 1/2）



畜産競争力強化整備事業（国庫補助事業）



畜舎（牛・豚・鶏）等

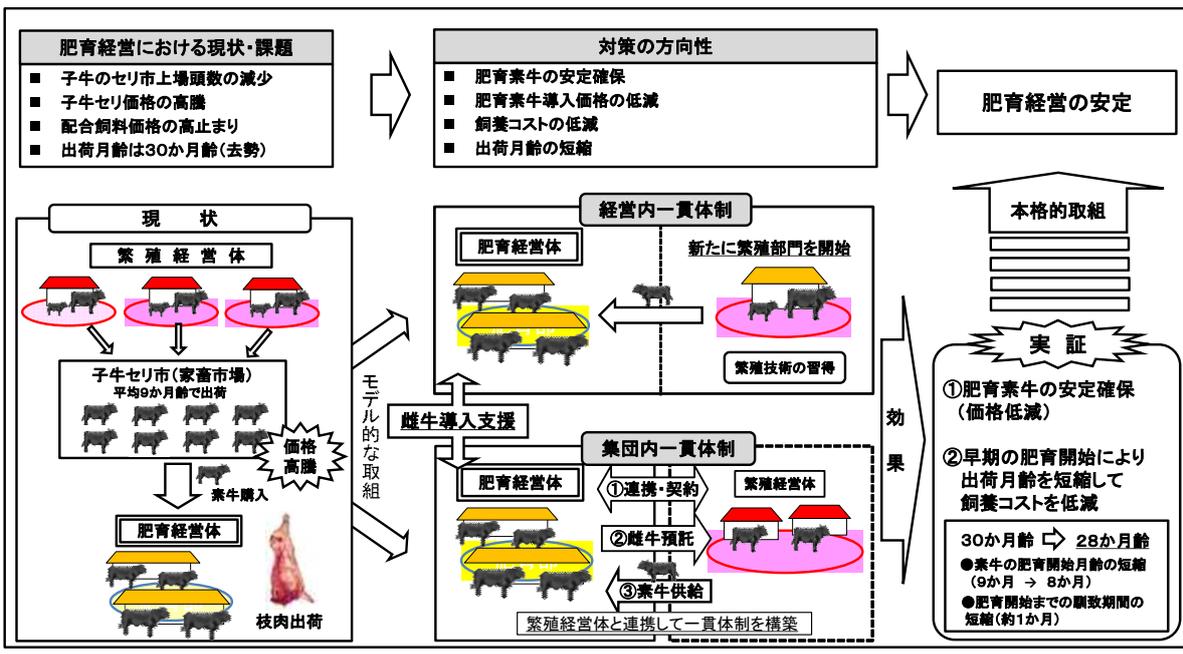
中心的な経営体の収益性向上等に必要施設の整備を支援（補助率1/2）

●肉用牛肥育一貫体制実証事業（畜産振興課）

10百万円

肥育経営体が自ら又は繁殖経営体と連携して、モデル的に一貫体制に取り組むことにより、肥育素牛の安定的な確保と早期肥育開始による出荷月齢の短縮に伴う飼養コストの低減を実証する。

- 肥育経営体が一貫体制に取り組むための繁殖雌牛導入経費に対する一部助成（8万円/頭）
- ・実施主体 農協等（補助率 定額）



### ③ 陸・海・空の交通・物流ネットワークの整備及び物流の効率化・低コスト化の推進

#### ⑧宮崎県物流競争力強化事業（総合交通課）

15百万円

陸上トラック輸送等から県内港発着の海上定期航路又は貨物駅（延岡駅・南延岡駅のみ）発着の貨物列車にシフトした貨物や、企業立地等により新たに発生した貨物で、これらの輸送機関を利用するものに対して補助を行うことにより荷寄せを促進する。

また、本県港湾は慢性的に輸出で使用するコンテナが不足しており、競争力の低下に繋がっているため、コンテナ調達の円滑化を図ることにより、本県港湾の競争力強化に繋げる。

##### (1) 物流競争力強化事業

- ① 補助対象者 荷主及び運送事業者
- ② 補助額 事業期間（12か月間）に輸送した対象貨物（新規貨物・増加貨物）の量に応じた額（上限1,000万円）
- ③ 補助単価（抜粋）
 

・トラック（全長8m以上）	8,000円
・トレーラー（全長8m以上）	10,000円
・海上コンテナ（45フィート）	25,000円
・海上コンテナ（40フィート）	10,000円
・海上コンテナ（20フィート）	5,000円
・鉄道コンテナ（12フィート）	3,000円

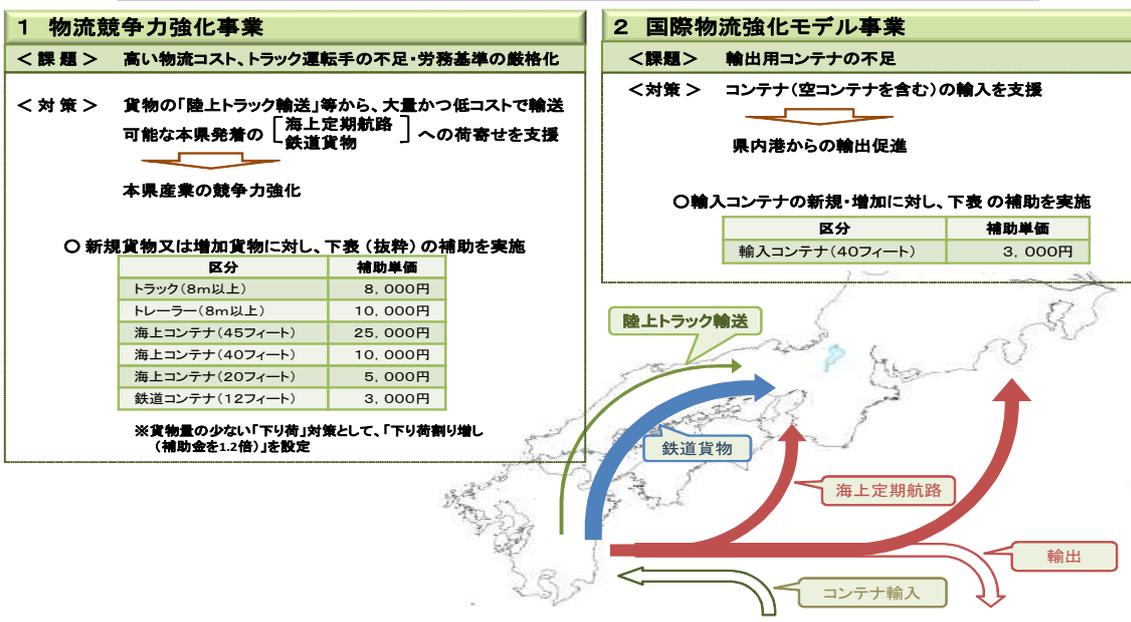
##### (参考)補助の例

- ・トラック輸送から、県内港発着の定期航路を利用する海上輸送にシフトした場合
- ・トラック輸送から、県内貨物駅発着の貨物列車にシフトした場合
- ・県外港利用による海上輸送から、県内港発着の定期航路にシフトした場合
- ・新たに本県に立地した企業が県内港発着の定期航路を利用する海上輸送を行った場合
- ・県内港発着の定期航路で海上輸送している企業が、輸送量を増加させた場合

##### (2) 国際物流強化モデル事業

- ① 補助対象者 船会社（神戸フィーダーを含む外貿航路）
- ② 補助額 事業期間（12か月間）の輸入コンテナ（空コンテナを含む。）の新規・増加量に応じた額（上限は、1社あたり100万円）
- ③ 補助単価 海上コンテナ（40フィート） 3,000円

#### 宮崎県物流競争力強化事業



### ○宮崎県地域鉄道活性化・利用促進支援事業（総合交通課）

5百万円

吉都線・日南線の利用促進団体に対する支援や日南線観光列車「海幸山幸」の平日臨時運行及び観光列車「海幸山幸」を活用した利用促進事業への支援を行うことにより、県内鉄道の活性化を図る。

- (1) 吉都線や日南線の活性化及び利用促進につながる事業を官民を挙げて実施する団体に対する補助
  - ・実施主体 JR吉都線利用促進協議会、JR日南線利用促進連絡協議会  
(補助率 1/2以内)
- (2) 「海幸山幸」を活用して、鉄道の利用促進につながる事業を実施する沿線自治体等に対する補助（補助率 1/2以内）
- (3) 「海幸山幸」の平日臨時運行支援事業を行う団体に対する補助
  - ・実施主体 宮崎県鉄道整備促進期成同盟会（補助率 1/2以内）

### ○「みやざきの空」航空ネットワーク活性化・利用促進事業（総合交通課）

151百万円

本県の経済活動等の重要な基盤である宮崎空港の航空ネットワークの維持・充実を図る。

- (1) 国際線の維持・充実
  - ① 運航企画補助事業  
ソウル線、台北線及び香港線の国際定期便を運航する航空会社に対して、運航経費の一部を補助する。
  - ② 国際線利用促進事業  
団体や修学旅行、ビジネスでの国際定期便利用者等に対する補助や国際定期便のPR、キャンペーンなどの利用促進事業等を実施する。
- (2) 国内線の維持・充実
  - 国内線利用促進事業  
航空会社等の利用促進キャンペーンへの支援や記念セレモニーへの協賛を行うとともに、必要に応じて県、関係機関・団体が一体となって、国や航空会社等への要望活動等を行う。

### ●新規国際路線安定化支援事業（総合交通課）

2百万円

新規開設した香港線について、路線のPR等を行うとともに、ビジネス需要を取り込み、安定した利用者の確保を図るため、ビジネスユースに対する支援を行うことで、路線の利用促進を図る。また、航空会社に対して、路線の安定運航や、早期の定期便移行について要望活動を行う。

- (1) 香港線利用者補助事業（ビジネスサポート）  
香港線を利用して海外での事業活動を行う事業者に対し、渡航に要する経費を補助
- (2) 香港線利用促進・PR事業  
香港線について、集中的にPRや利用促進事業等を実施し、路線安定化を図る。



**㊦油津港利用・大型客船誘致支援事業（港湾課）**

**7百万円**

日南市が実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や大型客船の誘致活動等の促進を図る。

- ・実施主体 日南市（補助率 1 / 2）



客船の接岸を補助するタグボート

○高速道路整備・利活用促進

1, 575百万円

○高速道路利活用促進・開通PR事業（高速道対策局）

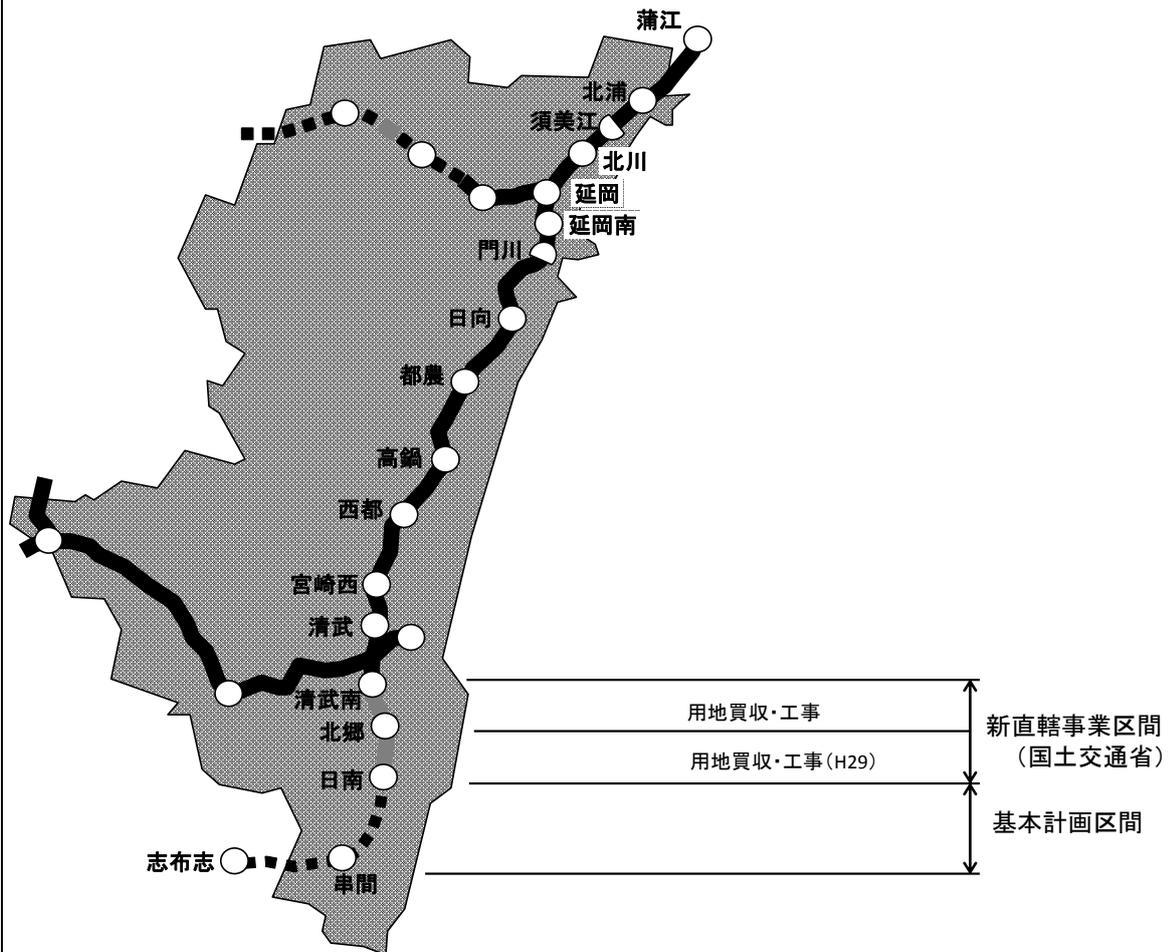
7百万円

高速道路の利活用促進のため、開通区間のPRを行う。

○直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局）

1, 568百万円

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。



( ) は開通予定年度

## ④ アジア等との交流促進やグローバルな視点で事業展開を目指す企業の支援

㊦ オールみやざき県産品輸出拡大総合支援事業（オールみやざき営業課）

16百万円

うち6月補正 8百万円

東アジアを中心とする海外市場の開拓に向けて、現地バイヤー等との取引機会の提供や県産品のPR等を行うとともに、県、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)、金融機関等の関係機関が日頃から密接に連携し、各々の強みを生かしながら、県内企業に対して、切れ目のない、きめ細かな個別支援を行うことにより、県産品の輸出拡大を図る。

## (1) ジェトロ貿易情報センター運営事業

オールみやざきによる輸出支援体制を構築し、ジェトロが有する海外とのネットワークや個別支援のノウハウを効果的に生かすことを目的として、県内にジェトロ貿易情報センターを設置する。

## (2) 県産品販路開拓事業

## ① 見本市、商談会への出展

海外での販路開拓のため、香港や台湾など「みやざき東アジア経済交流戦略」上の重点国で開催される見本市・商談会への出展を行う。

## ② 現地消費者へのPRプロモーション

海外における県産品の認知度向上のため、現地スーパー等において、県産品フェアを開催する。

㊦ 県産品輸出拡大パートナーシップ構築事業（オールみやざき営業課） 15百万円

東アジア市場の開拓のため、現地パートナー企業との連携強化をはじめとする商流の拡大・充実に向けた取組を展開することにより、県産品の更なる輸出拡大を図る。

## (1) 現地商社等とのパートナーシップの構築

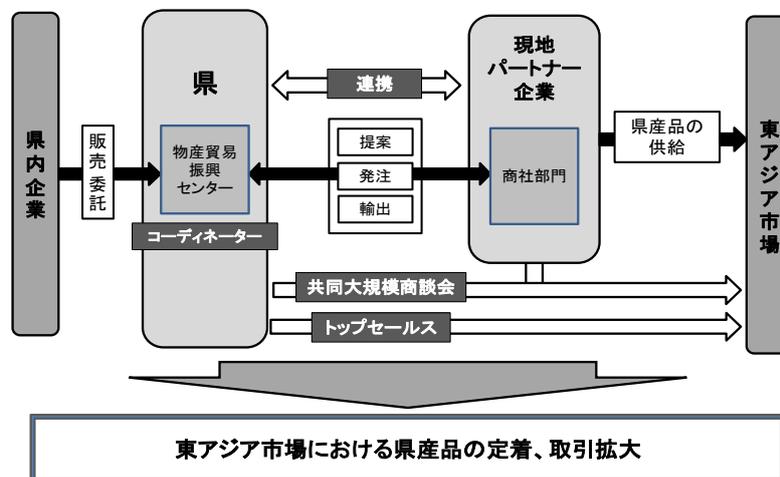
県産品の継続的な取引を実現するため、現地商社等との連携強化などによるパートナーシップ関係を構築する。

## (2) 販路拡充のためのコーディネート機能の整備

パートナー企業が求める商材をスピーディーかつ効率的に輸出できる体制を構築するため、(公社)宮崎県物産貿易振興センターに、県産品の一元の出荷業務等を担うコーディネーターを配置する。

## (3) 県産品大規模商談会の実施

パートナー企業との連携により、現地経済界のほか、関連企業等のレストランシェフやバイヤー等を一堂に集め、トップセールスによる人的ネットワークの構築や、県産品の魅力等のPR及び具体的な取引提案を行う商談会を実施することにより、県産品の新たな取引拡大を図る。



**(4) 地域経済循環構築プログラム****3, 432百万円**

県内企業等相互の連携強化や取引拡大、産業間連携及び地産地消の取組などを通じて、県内中小企業等の持続的な発展を図るとともに、地域における経済・資源の循環や、企業・人の結びつきを強化することにより、外的要因の変化にも柔軟に対応しうる、自立性の高い産業構造の構築を目指します。

<b>① 地域経済の循環促進</b>	<b>2, 114百万円</b>
○みやざき元気！地産地消県民運動推進事業	4百万円
㊦安全を付加価値に！ジビエの衛生管理普及啓発事業	2
○まちなか商業再生支援事業	11
㊦中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付〈再掲〉	900
㊦みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金	125
○地域総合メンテナンス事業	1, 072
<b>② 地域資源・エネルギーの循環促進</b>	<b>1, 318百万円</b>
○再生可能エネルギー等導入推進基金事業	60百万円
○住宅用太陽光発電システム融資制度	121
○企業局再生可能エネルギー導入事業	688
㊦電気ダム諸量演算装置整備事業	195
㊦渡川発電所大規模改良事業	147
○緑のダム造成事業	108

## ① 地域経済の循環促進

## ○みやざき元気！地産地消県民運動推進事業（総合政策課）

4百万円

県・市町村及び県内経済団体等で構成された「みやざき元気“地産地消”推進県民会議」を推進母体に、ホームページや各種イベントの開催等により、3つの県民運動の普及啓発を行い、本県農林水産物の消費拡大、県産材の利用、県産品の購入、県内観光や地域の交流活動等への参加など、「広い意味での地産地消」を展開することにより、地域経済の活性化を図る。

【「みやざき元気！“地産地消”推進県民会議」で推進する3つの県民運動】

- みやざき元気！“地産地消”県民運動
- 宮崎を知ろう！100万泊県民運動
- 中山間地域をみんなで支える県民運動

## ㊦安全を付加価値に！ジビエの衛生管理普及啓発事業（衛生管理課）

2百万円

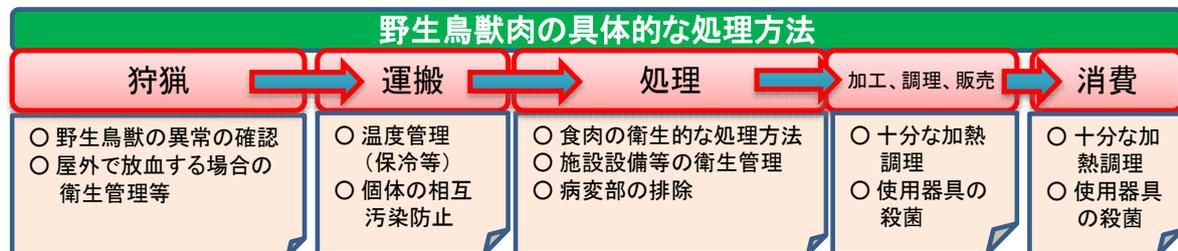
安全で高品質な野生鳥獣肉（ジビエ）を流通させるに当たり、処理に関する衛生的な手法を示したガイドラインを狩猟者及び食品事業者等に周知するため各種事業を行う。

【主な事業】

- (1) 「宮崎県野生鳥獣肉の衛生管理に関するガイドライン」の印刷、製本
- (2) ガイドラインの周知
  - ① 対象者：狩猟者、食肉処理業者、食肉販売者、消費者
  - ② 周知方法：保健所で開催する講習会  
関係部局が開催する講習会（出張講習：狩猟免許更新講習会等）
- (3) ジビエの処理施設の現地調査  
ガイドラインに沿った処理を行っているか等の確認

【ガイドラインの内容】

- ① 衛生的な処理方法（狩猟から消費まで）
- ② 疾病排除の参考となる病変写真



## ○まちなか商業再生支援事業（商工政策課）

11百万円

商店街等による「まちなか商業再生プラン」策定やそれに基づく実践活動等に対して支援するとともに、まちづくりを担う若手リーダーの勉強会、ネットワーク化や商店街が連携して取り組む共同事業を通じて、その成長を支援し、商店街全体の活性化を図る。

- (1) まちなか商業再生プラン策定支援事業
  - ・実施主体 市町村等（補助率 1/2、2/3）
- (2) まちなか商業再生実践支援事業
  - ・実施主体 市町村等（補助率 1/2、2/3）
- (3) 景気を創る！商店街リーダー成長支援事業

**㊦ 中小企業融資制度貸付金 創業・新分野進出支援貸付**

**(商工政策課 経営金融支援室) <再掲>**

**900百万円**

**うち6月補正 590百万円**

**融資枠：2,700百万円**

**うち6月補正 1,771百万円**

経営条件が不利な地域での開業の促進により、地域の経済及び雇用を支える中小企業の育成を図る。

具体的には、「創業・新分野進出支援貸付」に、地域振興5法（過疎地域自立促進特別措置法、山村振興法、離島振興法、半島振興法、特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）の指定地域において開業する場合を対象に保証料率を優遇する特別枠を創設する。

**㊧ みやざき小規模企業者等設備導入資金貸付金 (商工政策課 経営金融支援室)**

**125百万円**

**うち6月補正 25百万円**

(公財)宮崎県産業振興機構が経営基盤の強化を目的として設備を導入する小規模企業者等に対して行う無利子貸付事業の原資を貸し付ける。

**【機構による貸付事業の内容】**

- (1) 貸付割合 設備導入費用の1/2以内
- (2) 貸付金利 無利子
- (3) 貸付期間 7年以内

※ 「フードビジネス」・「東九州メディカルバレー構想」・「自動車」の関連事業を行う企業に加え「成長を目指す中核的企業と連動して設備投資を行う企業」についても、特定の場合は貸付限度額を増額

※ 貸付先に対しては、機構内に設置された「よろず支援拠点」が随時助言を行う。

**○地域総合メンテナンス事業 (技術企画課)**

**1,072百万円**

人口減少社会を迎える中で、地域社会資本の継続的な維持管理や災害対応等を的確に行うため、道路巡視業務や道路巡回パトロール業務など4業務を包括し、建設共同企業体(JV)等での共同受注を可能とする契約方式を全県的に導入することにより、道路等の異常発見時の対応の迅速化と地域雇用の受け皿となる建設業者の担い手の育成・確保を図る。

## ② 地域資源・エネルギーの循環促進

### ○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境森林課）

60百万円

公共施設等へ太陽光発電などの再生可能エネルギーを導入することによって、二酸化炭素排出量が削減された低炭素社会の実現を推進するとともに、大規模災害時等に備えた災害に強い地域づくりを促進する。

・実施主体 県、市町村（補助率 10/10）

### ○住宅用太陽光発電システム融資制度（環境森林課）

121百万円

住宅用太陽光発電システムの設置者に金融機関を通じて融資し、家庭における太陽光発電の導入促進及び低炭素社会の実現を図る。

(1) 資金使途

自宅に設置する住宅用太陽光発電システム（10kw未満）の購入及び設置に要する費用

(2) 融資限度額

300万円

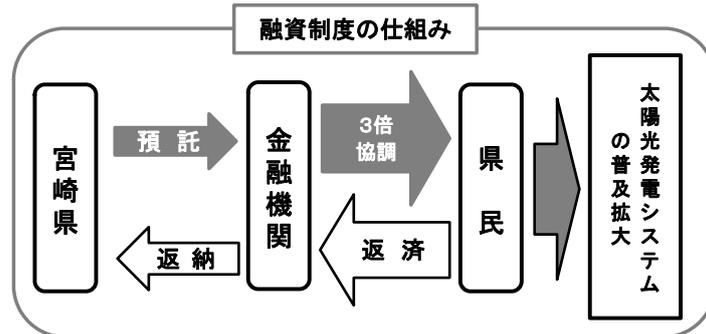
(3) 融資利率

2.9%（保証料込み）

(4) 融資期間及び取扱金融機関

15年以内（宮崎太陽銀行、延岡信用金庫、南郷信用金庫、高鍋信用金庫）

10年以内（宮崎銀行、宮崎信用金庫、都城信用金庫）



### ○企業局再生可能エネルギー導入事業（企業局）

688百万円

本県の地域特性を活かした環境にやさしい再生可能エネルギーの有効活用を図るため、小水力発電等の導入に取り組む。

(1) 日南ダム発電所建設工事

県内の治水ダムでは初の取組として、日南ダムに小水力発電所を建設する。

- ① 最大出力 520kW
- ② 最大使用水量 3.5m<sup>3</sup>/s
- ③ 年間発電電力量 2,467千kWh
- ④ 工期 平成26年度～27年度
- ⑤ 総事業費 777,600千円

(2) 小水力発電導入可能性調査

治水ダムなど小水力発電の導入の可能性のある地点について調査するとともに、市町村等の導入に向けた調査等の支援を行う。

**㊦電気ダム諸量演算装置整備事業（企業局）****195百万円**

設置後20年以上が経過し経年劣化が進行している電気ダムの諸量演算装置について、最新の機器を導入することにより、ダム放流の信頼性向上を図る。

- (1) 事業箇所
  - ① 古賀根橋ダム（綾町）
  - ② 寒川ダム（西都市）
- (2) 事業内容
  - ① 諸量演算装置の更新
  - ② 諸量演算装置の二重化

**㊦渡川発電所大規模改良事業（企業局）****147百万円**

渡川発電所については、昭和30年の運用開始から60年を経過し、主要機器及び基礎部に老朽化が見られるため、最新の機器を導入することにより、運転信頼性の向上と発生電力量の増加を図る。

- (1) 取付道路工事
 

機器搬入に必要な取付道路の整備を行う。
- (2) 発電設備一括更新工事
 

更新工事における施工方法等の基本設計を行う。
- (3) 工期
 

平成27年度～平成32年度（予定）

**○緑のダム造成事業（企業局）****108百万円**

発電事業に関係するダム上流域の未植栽地等を水源かん養機能の高い森林として整備し、安定的な電力の供給等に資することを目的として実施する。

- (1) 事業期間 平成18年度～平成78年度
- (2) 事業内容
  - ① 造成期間 20年間（平成18～37年度）
 

未植栽地等約1,000haの取得及び水源かん養機能の高い森林の造成
  - ② 育林期間 60年間（平成19～78年度）
 

下刈、除間伐等の育林
  - ③ 地図情報管理システムの構築（平成27年度）
 

取得した未植栽地等の地図情報を管理するシステムの構築

**(5) 観光再生おもてなしプログラム****2, 7 2 9 百万円**

魅力ある観光地づくりや観光客受入体制の充実、スポーツ合宿やM I C E (※) の誘致などにより、将来にわたる有形無形の財産づくりに官民一体となって取り組み、世界にも通用する観光宮崎を目指します。

※ M I C E…Meeting (企業等のミーティング)、Incentive Travel (企業等の報奨旅行)、Convention (国際会議)、Exhibition/Event (展示会・イベント) の総称。

<b>① 宮崎ならではの魅力ある観光地づくり</b>	<b>2, 5 6 2 百万円</b>
○県ホームページ魅力発信・充実強化事業	8 百万円
㊦観光みやざき創生事業	1 2
○魅力ある観光地づくり総合支援事業	2 4
○「神話のふるさと みやざき」ブランド定着支援事業	2 2
㊦「ふるさと宮崎応援寄附金」振興事業	1 5
㊦みやざきプロモーション推進事業	3 0
㊦おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業	6
○沿道修景美化推進対策事業	8 1 5
㊦「みやざきの道」愛護活動推進事業	8
㊦おもてなしの景観まちづくり推進事業	8
○第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業	4 2
○高速道路整備・利活用促進〈再掲〉	1, 5 7 5
<b>② スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築</b>	<b>9 百万円</b>
㊦東京五輪等海外代表チーム事前キャンプ誘致活動事業	9
<b>③ 外国人観光客とM I C Eの積極的な誘客・誘致強化</b>	<b>1 5 9 百万円</b>
○M I C E誘致総合対策事業	7 7
○東アジア等観光誘客推進事業	4 6
㊦クルーズ・L C C元年推進事業	2 9
㊦油津港利用・大型客船誘致支援事業〈再掲〉	7

## ① 宮崎ならではの魅力ある観光地づくり

## ○県ホームページ魅力発信・充実強化事業（秘書広報課 広報戦略室） 8百万円

県ホームページを活用し、東九州の新時代を見据えた本県の魅力や災害・緊急情報等の適時・的確で効果的な発信を行うとともに、すべての利用者にとって分かりやすく使いやすいものとなるよう改善・充実に取り組み、情報発信力の強化を図る。

## 【主な内容】

- ・宮崎魅力発信サイトの活用による「観光」「県産品」等の情報の一体的・効果的発信
- ・各部局によるPRエリアやおすすめコンテンツの活用促進
- ・トップページでの安全・安心情報、緊急・災害情報の分かりやすい表示
- ・災害・緊急時の迅速なホームページ公開体制の整備
- ・大規模災害時に切り替える災害時専用トップページの作成
- ・ホームページ掲載マニュアルの見直し及び職員研修によるスキル向上

## ●観光みやざき創生事業（観光推進課）

12百万円

観光客を呼び込む新たな戦略を構築していくため、官民一体となった「観光戦略プロジェクトチーム」を立ち上げ、本県観光の現状・課題等を分析し、新しい取組を企画立案するとともに、経済効果やマーケティングの調査・分析を行うことにより、観光みやざきの創生を図る。

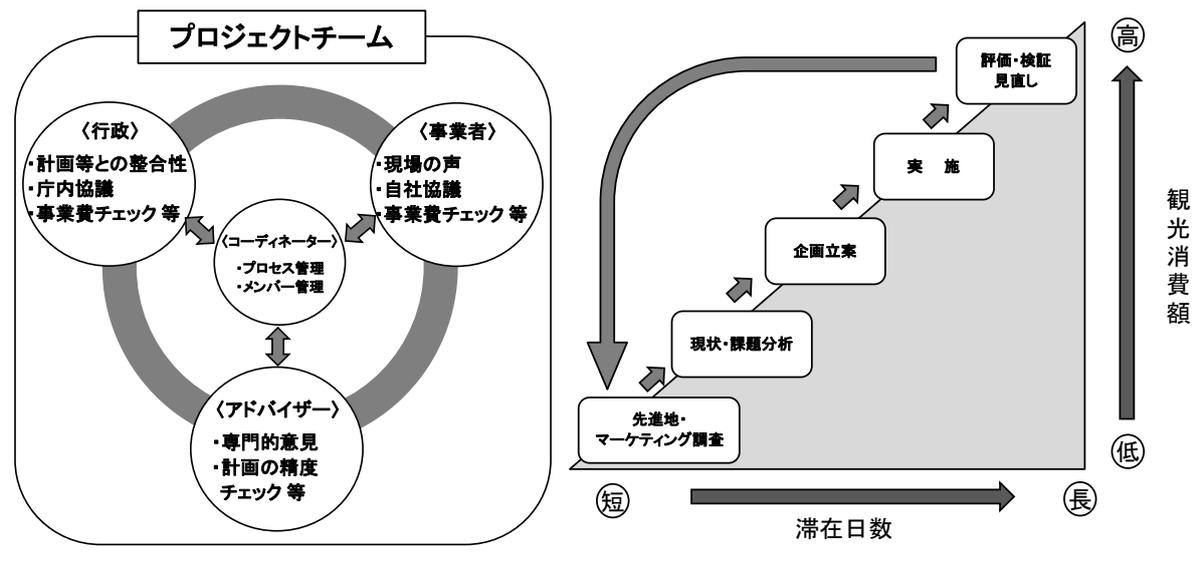
## (1) 観光戦略プロジェクトチーム

- ① 本県の観光再興に資する重点テーマを選定
- ② 各テーマに関連する自治体、事業者、団体等によるプロジェクトチームの立ち上げ
- ③ 各チームで先進地調査等を行い、現状・課題等を分析
- ④ 各テーマにおいてあるべき姿を描き、それぞれの役割に応じた取組を企画立案

## (2) 経済効果等調査・分析

大型クルーズ船・東九州自動車道開通などの経済効果等調査・分析

## 【観光みやざき創生のイメージ】



**○魅力ある観光地づくり総合支援事業（観光推進課）****24百万円**

東九州自動車道の北九州市までの開通やオリンピック・パラリンピック東京大会の開催等を見据え、観光資源の磨き上げや掘り起こし、スポーツ環境の整備など、市町村による観光振興の取組を支援し、国内外から本県への誘客促進を図る。

- (1) 観光地づくりのための計画策定
- (2) 観光資源の発掘・磨き上げ
- (3) スポーツ環境の整備
- (4) 観光地・施設の情報発信
- (5) 市町村観光案内板の整備
- (6) 観光ボランティアの育成支援 など

・実施主体 市町村等（補助率 1/2以内、1/3以内）

**○「神話のふるさと みやざき」ブランド定着支援事業****（観光推進課 記紀編さん記念事業推進室） 22百万円**

本県が持つオンリーワンの資源（宝）を磨き上げ、情報発信を行うことにより、他県との差別化や新たな付加価値を見出すとともに、多様な分野での活用を促進し、地域ブランドとしての「神話のふるさと みやざき」の定着を図る。

- (1) 「神話のふるさと みやざき」ブランド定着支援事業補助金

民間団体等が神話を活用して企画実施するプロモーション・イベント、研修会等の実施に要する費用の一部を補助する。

・実施主体 市町村観光協会等（補助率 2/3以内）

- (2) 「神話のふるさと みやざき」ブランド情報発信

中長期的な視点から「神話のふるさと みやざき」のイメージを確立し、統一コンセプトによるブランディングを図るため、有名大学や神話ゆかりの他県との連携、東京・大阪・福岡などの都市部でのプロモーション、ポスター等の制作等による情報発信を行う。

**●「ふるさと宮崎応援寄附金」振興事業（オールみやざき営業課）****15百万円**

ふるさと宮崎応援寄附金（ふるさと納税）を積極的に進めることで、寄附金額の増加や本県の魅力の発信を図る。

- (1) お礼の品の送付

寄附者に対するお礼として、本県の魅力を伝える県産品等を送付する。

- (2) 寄附しやすい環境の整備

新たにコンビニエンスストアでの寄附を可能とし、クレジットカード決済については簡素化するなど、寄附者の負担を減らし、寄附しやすい環境を整える。

**㊦みやざきプロモーション推進事業（オールみやざき営業課）****30百万円**

本県ならではの特性や強み、魅力を表現したキャッチフレーズ等を物産振興や観光誘客、移住・定住促進などの様々な取組において統一的に活用し、官民連携による継続的・効果的なプロモーションを実施することにより、本県の知名度・好感度を高め、地域活性化に繋げる。

**(1) 県内外での効果的なプロモーションの実施****① 宣伝ツールの制作**

キャッチフレーズ等を活用したポスターやステッカー、本県の魅力を紹介するホームページ等の宣伝ツールを制作する。

**② 県内プロモーションの実施**

県民等の共通理解を深め、ともに情報発信する気運を醸成するため、各種媒体での広告掲載やイベント・キャンペーン等での宣伝ツールの掲出を行う。

**③ 県外プロモーションの実施**

県外における本県の認知度や好感度の向上を図るため、広告掲載やメディアとタイアップした情報発信、集中プロモーションやイベント等でのアピールを行う。

**(2) 官民連携、県民参加型のプロジェクトの推進**

民間企業等のアイデアを活用した連携事業、県民参加型の話題性のある事業を実施する。

**㊧おもてなしと笑顔あふれる農家民宿広域ネットワーク推進事業（地域農業推進課）****6百万円****うち6月補正 1百万円**

豊かな自然や「食」を活用した体験型のツーリズムをより一層推進することで、農村地域の活性化を図る。

**(1) 広域ネットワーク推進対策事業**

「みやざきグリーンツーリズム研究会」の組織強化、情報の共有化や県全域のネットワーク構築による、他分野・他産業との連携等の推進

**(2) 県推進事務費**

パンフレットの作成等

**○沿道修景美化推進対策事業（道路保全課）**  
**（花と緑にあふれた道路環境の創出）**

**815百万円**  
**うち6月補正 20百万円**

全国に先駆けて昭和44年に制定した「沿道修景美化条例」に基づき、沿道において、優れた景観を保護するとともに、花木類の植栽等を行うことで、宮崎らしい「うるおい」と「やすらぎ」のある美しい道路環境の保全・創出を図る。

(1) 沿道修景植栽地区：74地区（道路敷における植栽群）



国道220号(宮崎市)ワシントニアパーム



県道宮崎空港線（宮崎市）サンゴシドウ

(2) 沿道修景指定樹木：27箇所、39本（道路沿いの民地にある景観上重要な樹木）



県道高鍋高岡線（西都市）クス



国道388号（門川町）クロガネモチ

㊦ 「みやざきの道」愛護活動推進事業（道路保全課）

8百万円

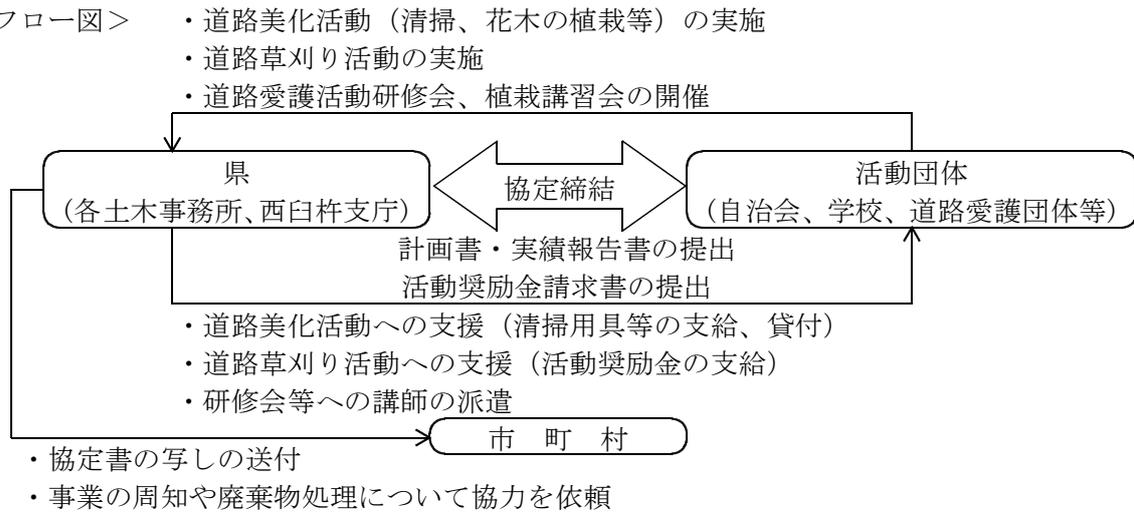
地域住民等が行う道路清掃・草刈りなどの道路美化活動や、道路愛護意識の向上に向けた活動を支援することにより、官民協働による道路環境保全活動の推進、道路愛護思想の普及啓発、地域住民の連帯意識の醸成、ひいては地域の活性化を図る。

(1) クリーンロードみやざき推進事業

県管理道路において地域住民等が行う道路美化活動及び道路草刈り活動を支援する。

- ① 道路美化活動（清掃用具、花の苗等の支給）
- ② 道路草刈り活動（謝金の支給）
- ③ 道路愛護研修会活動（協定締結団体が行う道路愛護活動研修会、植栽講習会への講師派遣）

<フロー図>



(清掃活動)



(花の植栽活動)



(草刈り活動)

(2) 道路愛護運動推進事業

道路愛護思想の普及啓発を行う。

- ① 道路ふれあい月間・道路愛護デー等における道路清掃活動、啓発イベントの実施
- ② 道路愛護功績者表彰

### ⑤おもてなしの景観まちづくり推進事業（都市計画課）

8百万円

市町村が取り組む景観計画の策定を支援するとともに、県・市町村職員や県民に対する景観啓発の研修会の開催、また、景観まちづくりを行う各種団体のネットワークづくりを支援することにより、県内各地域での主体的かつ持続的な景観に配慮したまちづくりの実現を図る。

(1) 市町村が取り組む景観計画策定への支援

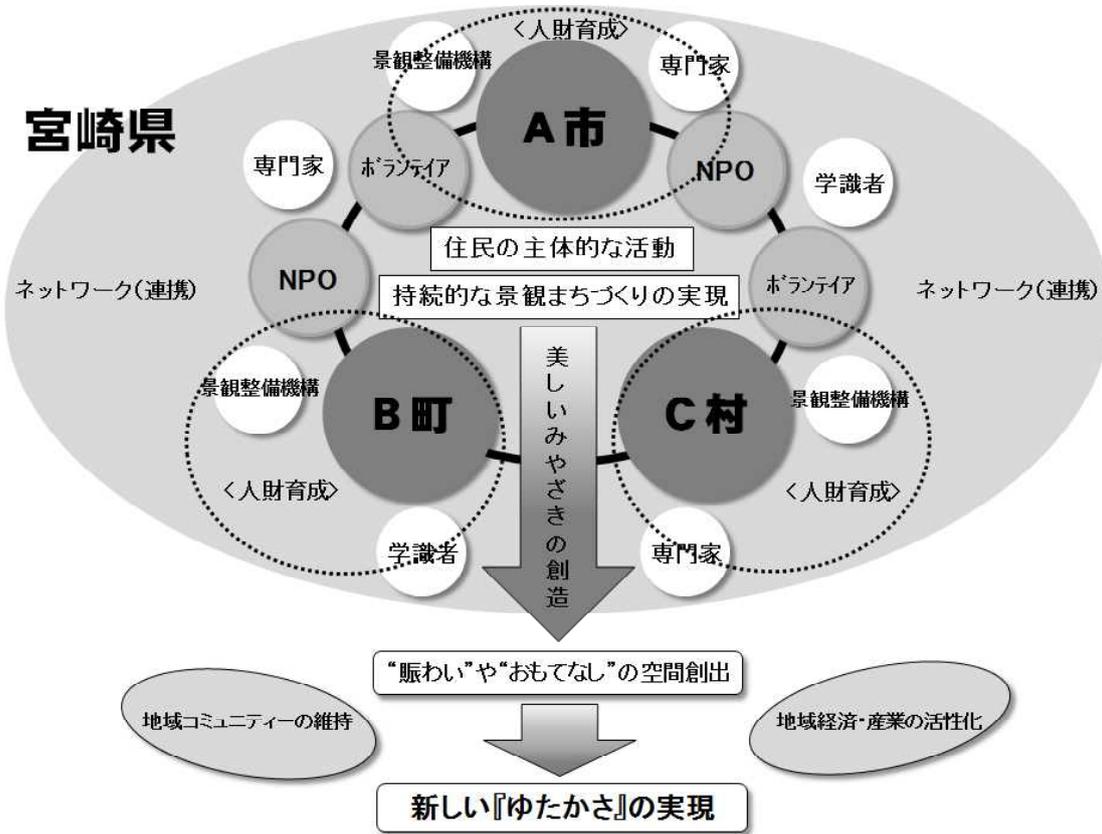
・実施主体 市町村（補助率 1/3、1/4以内）

(2) 県・市町村職員や県民に対する景観に関する研修会等の開催

(3) 民間の専門的知識やノウハウを生かした景観まちづくりの取組への支援

～おもてなしの『景観まちづくり』に向けて～

- ① 市町村が地域の実情に合った景観計画を策定することで、先人が築き守ってきた歴史的・文化的な景観の保全や、新たな美しい町並み景観等の形成が図られる。
- ② 地域づくりリーダーの育成や活動団体相互の連携強化を図ることで、景観まちづくりの活動が活性化するとともに、県民の関心が高まることで、住民の自主的かつ持続的な景観まちづくりの実現と定着が図られる。



《将来像》自然と人々の生活が融合した美しいみやざきの創造

**○第26回全国「みどりの愛護」のつどい事業（都市計画課）** **42百万円**

全国の緑の関係者が一堂に集う大会を開催することにより、本県の魅力を全国にPRするとともに、広く都市緑化意識の高揚を図り、緑豊かな潤いのある住みよい環境づくりや緑を守り育てる国民運動を積極的に推進する。

**○高速道路整備・利活用促進〈再掲〉** **1,575百万円****○高速道路利活用促進・開通PR事業（高速道対策局）** **7百万円**

高速道路の利活用促進のため、開通区間のPRを行う。

**○直轄高速自動車国道事業負担金（高速道対策局）** **1,568百万円**

国が実施する東九州自動車道における直轄高速自動車国道事業（新直轄事業）の整備に要する事業費の一部を負担し、当路線の整備促進を図る。

## ② スポーツの聖地としての「スポーツランドみやざき」の構築

### ㊦東京五輪等海外代表チーム事前キャンプ誘致活動事業（観光推進課） 9百万円

2020年オリンピック・パラリンピック東京大会の開催を見据えて、ドイツの競技団体に対しトップセールス等の誘致活動を行うとともに、「スポーツランドみやざき」のPRや2019年ラグビーワールドカップ出場決定国に対する早期のアプローチを行い、海外代表チームの事前キャンプ誘致の実現を目指す。

(1) 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会

- ① ドイツの競技団体等へのトップセールスの実施
- ② 誘致活動に係る事前調査等委託

(2) 2019年ラグビーワールドカップ

大会組織委員会のキャンプ地公募に先立ち、出場決定国に対するメッセージの送付並びにPR用DVD等の制作及び送付



ラグビー合宿



トライアスロン合宿

### ③ 外国人観光客とMICEの積極的な誘客・誘致強化

#### ○MICE誘致総合対策事業（観光推進課）

77百万円

一般観光客と比較し消費単価が高く、多大な経済効果をもたらすコンベンション等は、「MICE」として観光立国実現の主要な施策の一つに位置づけられ、その誘致については地域間競争が急速に激化している。このため、本県の重点施策の一つに「MICE」を位置づけ、開催支援、誘致活動、推進体制を一体的に強化しMICE誘致施策の充実を図る。

(1) 開催支援

本県でMICEを開催する主催者に対して、開催経費の一部を助成

(2) 誘致活動

国内外の開催決定権を持つキーパーソンの招へいや大都市圏での誘致懇談会等の実施

(3) 推進体制

「みやざき観光コンベンション協会」の誘致活動体制の強化

・実施主体 （公財）みやざき観光コンベンション協会（補助率 定額）



MICE研修会の様子



韓国でのMICE誘致商談会の様子

#### ○東アジア等観光誘客推進事業（観光推進課）

46百万円

国際定期便のある韓国、台湾、香港での本県の知名度向上の強化などを行うとともに、近年訪日需要が大幅に増加してきている東南アジア地域での観光誘致の取組を図る。

(1) 東アジア地域誘客促進事業

- ① 韓国、台湾、中国、香港の各国におけるセールス活動等の実施
- ② 韓国でのテレビショッピングや台湾での本県テレビ番組の放映
- ③ 中国でのゴルフプロモーションの実施
- ④ 香港の旅行会社とタイアップした観光キャンペーン等の実施
- ⑤ 香港線の早期安定化を図るため、旅行会社等への送客支援やメディアタイアップキャンペーン等を実施

(2) 東南アジア地域誘客対策事業

シンガポールやタイを中心に九州観光推進機構等と連携した九州観光説明会などの実施

・実施主体 （公財）みやざき観光コンベンション協会（補助率 定額）



香港でのプロモーション事業



タイでの九州観光説明会

### ㊦クルーズ・LCC元年推進事業（観光推進課）

29百万円

大型クルーズ船の受入環境の整備や、関西国際空港からLCCの就航が決定したことから、クルーズ船誘致のトップセールスやクルーズコンベンションへの出展等を行うとともに、LCCを活用して訪日外国人や関西からの誘客促進を図る。

#### (1) みやざきクルーズ元年推進事業

- ① 大手クルーズ船社トップセールス
- ② クルーズコンベンション出展
- ③ おもてなし歓迎イベント等の実施

#### (2) LCCで宮崎へ行こう！キャンペーン事業

- ① LCCを活用したインバウンド誘客促進事業の実施
- ② 関西地域におけるメディアを活用したプロモーション事業の実施

・実施主体 （公財）みやざき観光コンベンション協会（補助率 定額）



16万トン級大型クルーズ船



LCC機材

### ㊧油津港利用・大型客船誘致支援事業（港湾課）〈再掲〉

7百万円

日南市が実施するタグボート回航費に係る助成事業に対して補助を行い、県市一体となって、地元発生貨物の油津港利用や大型客船の誘致活動等の促進を図る。

・実施主体 日南市（補助率 1/2）